



## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー  
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
|        | 百万円   | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円             | %     |
| 28年8月期 | 3,996 | △57.3 | 116  | △77.6 | 81   | △80.8 | △122            | —     |
| 27年8月期 | 9,349 | △40.4 | 519  | 11.1  | 422  | △4.7  | 561             | 350.8 |

(注) 包括利益 28年8月期 △192百万円 (—%) 27年8月期 612百万円 (24.9%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円銭         | 円銭                | %          | %        | %        |
| 28年8月期 | △5.57      | —                 | △2.4       | 0.8      | 2.9      |
| 27年8月期 | 25.47      | —                 | 11.3       | 3.8      | 5.6      |

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円銭       |
| 28年8月期 | 10,611 | 5,078 | 47.9   | 230.29   |
| 27年8月期 | 10,084 | 5,281 | 52.4   | 239.52   |

(参考) 自己資本 28年8月期 5,078百万円 27年8月期 5,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年8月期 | 627              | 152              | △1,719           | 1,292         |
| 27年8月期 | 958              | △29              | △860             | 2,334         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |           |          |            |
|            | 円銭     | 円銭     | 円銭     | 円銭   | 円銭   | 百万円       | %        | %          |
| 27年8月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —         | —        | —          |
| 28年8月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —         | —        | —          |
| 29年8月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —         | —        | —          |

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円             | % | 円銭         |
| 第2四半期(累計) | 1,305 | 89.9 | △223 | —     | △308 | —     | △316            | — | △14.35     |
| 通期        | 6,608 | 65.3 | 524  | 349.8 | 358  | 341.3 | 340             | — | 15.45      |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年8月期 | 22,052,426 株 | 27年8月期 | 22,052,426 株 |
| 28年8月期 | 435 株        | 27年8月期 | 435 株        |
| 28年8月期 | 22,051,991 株 | 27年8月期 | 22,051,991 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |     |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-----|
|        | 百万円   | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %   |
| 28年8月期 | 3,979 | △57.0 | 146  | △65.8 | 79   | △77.5 | △131  | —   |
| 27年8月期 | 9,245 | △40.6 | 428  | 13.0  | 352  | 13.6  | 513   | 7.2 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 28年8月期 | △5.97      | —                 |
| 27年8月期 | 23.27      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年8月期 | 10,410 | 4,872 | 46.8   | 220.97   |
| 27年8月期 | 9,772  | 5,004 | 51.2   | 226.95   |

(参考) 自己資本 28年8月期 4,872百万円 27年8月期 5,004百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 1,291 | 95.7 | △228 | —     | △313 | —     | △316  | — | △14.36     |
| 通期        | 6,572 | 65.2 | 499  | 240.2 | 333  | 319.5 | 327   | — | 14.86      |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 4  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 6  |
| 3. 経営方針 .....                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 8  |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 11 |
| 連結損益計算書 .....                    | 11 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 16 |
| (会計方針の変更) .....                  | 17 |
| (連結貸借対照表関係) .....                | 18 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....           | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....         | 20 |
| (セグメント情報等) .....                 | 21 |
| (1株当たり情報) .....                  | 22 |
| (重要な後発事象) .....                  | 22 |
| 6. その他 .....                     | 23 |
| 生産、受注及び販売の状況 .....               | 23 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、雇用や所得環境が継続的に改善しており、景気は緩やかな回復に向かっております。しかしながら、アジア新興国や資源国等の海外景気が下振れし、国内の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、米国や中国を中心に、世界的に太陽電池の設置需要が拡大しております。そのため、当社顧客である太陽電池メーカーは、アップグレードによる生産能力向上や、新規装置の設備投資へ踏み切る動きが見られます。また、国内においては、太陽光発電システムの安定的な稼働のための点検・保守を義務付ける、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改定を来年4月に控え、太陽光発電システムのメンテナンスに対する業界全体の認識はさらに高まっております。

そのような状況下、装置関連事業においては部品や太陽光パネル検査装置・検査サービスの販売が想定より低調となったものの、太陽電池製造装置の大型案件の2ライン等の売上を予定通り計上しました。一方、受託加工事業において今期契約した案件では、当連結会計年度の生産開始を予定しておりましたが、生産には至らなかったため、当該契約による売上高の計上はありませんでした。利益面につきましては、装置関連事業では営業努力および原価低減により、ほぼ予定通りの利益を確保しました。一方、受託加工事業においては、生産準備で発生した費用が原価として計上され、利益を圧迫しました。また、生産に至らなかった設備を減損損失し、特別損失が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,996百万円(前期比42.7%)、営業利益は116百万円(前期比22.4%)、経常利益は81百万円(前期比19.2%)、親会社株主に帰属する当期純損失は122百万円(前期は561百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①装置関連事業

装置関連事業では、部品や太陽光パネル検査装置・検査サービスの販売が想定より低調となりましたが、太陽電池製造装置の大型案件の2ライン等の売上を予定通り計上した結果、売上高は3,980百万円(前期比111.8%)となりました。利益につきましては、営業努力および原価低減によってほぼ予定通りの売上総利益を達成し、さらに販売費及び一般管理費を想定よりも削減できたため、営業利益は701百万円(前期比105.0%)となりました。

#### ②受託加工事業

受託加工事業においては、前述の通り今期契約した案件について、当連結会計年度から予定していた生産の開始に至らなかったため、前期末時点の在庫分のみの売上計上となり、売上高は15百万円(前期比0.3%)となりました。一方で当該案件の生産準備によって原価が発生したため、営業損失は156百万円(前期は253百万円の営業利益)となりました。

### [次期の見通し]

当社は平成28年9月より、太陽電池製造装置や真空断熱パネル封止装置など、各種装置を取り扱う装置関連事業と、太陽光パネルの検査装置・検査サービスや太陽光パネルのリユース・リサイクルサービスなどを取り扱う環境関連事業の2つに事業を再編しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「装置関連事業」と「受託加工事業」から、「装置関連事業」と「環境関連事業」に変更いたします。

次期の業績につきましては、世界の太陽電池市場は対前年成長率で見るとやや鈍化するものの、引き続き需要が継続すると見られることから、装置関連事業では安定的な太陽電池製造装置の受注・売上を見込んでおります。環境関連事業では、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改定を前に、パネル検査サービスの需要が今期より向上くと見られ、大規模太陽光発電所の竣工時検査も開始されることから、前期比で約2倍の売上を見込んでおります。そのため、売上高は増収となる見込みですが、太陽電池製造装置の大型案件の残り2ラインの売上計上を下期に予定していることから、次期業績も下期偏重となる見込みです。

利益面においては、引き続き営業努力と原価低減に取り組むことで、高い利益率を維持できるものと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高6,608百万円(前期比165.3%)、営業利益524百万円(前期比449.8%)、経常利益358百万円(前期比441.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は340万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては10,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

## I 資産

流動資産につきましては5,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加1,166百万円、仕掛品の増加991百万円、流動資産その他の増加229百万円があった一方で、現金及び預金の減少1,147百万円、原材料及び貯蔵品の減少109百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少194百万円、土地の減少145百万円、リース資産の減少295百万円があったことによるものであります。

## II 負債

負債につきましては5,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。流動負債につきましては5,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,671百万円、前受金の増加917百万円があった一方で、短期借入金の減少1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少161百万円、関係会社整理損失引当金の減少43百万円、流動負債その他の減少70百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては208百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の減少61百万円、固定負債その他の減少26百万円があったことによるものであります。

## III 純資産

純資産につきましては5,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少133百万円、為替換算調整勘定の減少69百万円があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、1,292百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

## I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は627百万円(前連結会計年度は958百万円の収入)となりました。これは主として、減価償却費の計上279百万円、減損損失の計上317百万円、仕入債務の増加1,688百万円、前受金の増加923百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上129百万円、売上債権の増加1,177百万円、たな卸資産の増加876百万円、その他の減少235百万円があったことによるものであります。

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は152百万円(前連結会計年度は29百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入121百万円、有形固定資産の売却による収入229百万円があった一方で、定期預金の預入による支出16百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出179百万円があったことによるものであります。

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,719百万円(前連結会計年度は860百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出1,500百万円、長期借入金の返済による支出161百万円、リース債務の返済による支出57百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成25年8月期 | 平成26年8月期 | 平成27年8月期 | 平成28年8月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 37.2     | 37.6     | 52.4     | 47.9     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 40.4     | 54.9     | 48.8     | 32.8     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 6.1      | 2.3      | 3.6      | 2.8      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 12.9     | 18.8     | 13.2     | 14.5     |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状態等を総合的に勘案した上で、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績及び財務状態を考慮し、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただく予定です。次期の配当につきましても、財政状態を踏まえ現時点では期末配当は引き続き見送らせていただく予定にしております。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①太陽電池業界の動向について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の設置が世界的に拡がりを見せており、中長期的に太陽電池の普及は堅調に推移していくと期待されております。このことは、当社グループの業績の追い風になるものと考えております。しかしながら将来、何らかの理由により、太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替リスクについて

当社グループはグローバルな販売網を有しており、数多くの海外顧客と取引しております。そのため、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としております。一方、外貨建て取引をする場合については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。しかしながら、当該円建て取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建て取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③売上計上時期による業績への影響について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引は、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、一方、特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~6ヶ月程度の期間を要しており、このような案件が増加した場合には、その検収時期によって、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引では、受注案件毎の利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの四半期毎の利益率が変動する可能性があります。さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにおいて固有の規制や規格の解釈や適用に関する相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤大口顧客の事業環境の変動による影響について

当社グループは、太陽電池製造装置を世界各国の太陽電池メーカーに対して販売しており、特定の顧客に傾斜した営業方針は採っておりませんが、規模の大きい太陽電池メーカーへの当社グループの売上比率は自ずと高くなります。そのような売上比率が高い顧客の事業環境が大幅に縮小した場合や、事業から撤退した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥取引先の信用リスクについて

当社グループは、与信管理表等による定期的な取引先の信用力チェックに努めるとともに、回収方法にL/C決済の導入や前受金の取得を取り入れることでリスク対策を実施しています。また、リスクが顕在化した場合に備えるため、一定の前提に基づいた見積り及び評価により貸倒引当金を設定しております。しかしながら、このような管理により取引先の信用リスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合やその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、

実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦太陽電池製造装置の供給体制について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、必要に応じて適正な生産量及び生産能力の維持に努めてまいります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力が不足した場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外注先等の第三者の事業環境の変化等により、供給体制に問題が生じた場合や、提供される製品が十分な品質を維持する事ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧太陽光パネル検査サービスについて

平成26年8月期からパネル検査装置やパネル検査サービスを提供しております。本ビジネスでは大きな投資負担がなく、貸借対照表上においても大きな変動を伴うものではありませんが、本ビジネスは顧客層や市場の性質がこれまでの事業とは異なるため、本事業を遂行する過程や、今後顕在化する予測困難な問題によりリスクが発生する可能性は否定できません。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨太陽光パネルのリユース・リサイクルについて

当社がこれまで獲得したノウハウや技術を活かし、太陽光パネルのリユース・リサイクルサービスの立ち上げに取り組んでいます。リユース・リサイクルに対する市場ニーズは今後高まると考えておりますが、当社が想定するよりも市場ニーズの拡大に時間がかかり、当社製品に対する市場評価が得られない場合は、投入する研究開発費や必要経費等の損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には排除することはできません。また、当社グループが認識できない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスクについて

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めておりますが、事業活動を進めていく上で客先等から訴訟を受ける可能性や、訴訟に至らないまでも紛争に発展して請求等を受ける可能性があります。また、それらの訴訟等で当社が勝訴するという保証や、それらの訴訟等が当社の将来的な事業活動に悪影響を与える可能性があることは否定できません。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法的規制等について

当社グループの事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭災害等による影響について

当社グループは、愛媛県松山市に工場を有しておりますが、同地域で想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っていることから、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域との取引の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との販売については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社エヌ・ピー・シー)、海外連結子会社 NPC America Corporation、および合弁会社 PVテクノサイクル株式会社により構成されており、太陽光発電分野で装置関連事業と環境関連事業に従事しております。連結子会社であった NPC China Co., Ltd.は、当連結会計年度において清算手続きを開始し、重要性が低下したため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、本文は本決算短信発表日現在における当社グループの状況を記載しております。

### (1) 装置関連事業

装置関連事業では、太陽電池製造装置、真空断熱パネル封止装置、太陽光パネルの解体装置等、各種装置の開発・設計・製造・販売・保守サービスを提供しております。取扱製品毎の内容は以下のとおりです。

#### ①太陽電池製造装置

国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池製造装置を提供しております。太陽電池の製造工程は、太陽電池セルを製造する「セル工程」と、それらをモジュール化して太陽光パネルを製造する「モジュール工程」に大別されますが、当社グループは「モジュール工程」における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

同工程における各工程及びそれぞれの工程に対応した当社の主な製品は下表のとおりであります。なお、下表は現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池を対象としたものです。

|   | 工程名       | 対応する当社の製品           |
|---|-----------|---------------------|
| 1 | セルテスト工程   | セルテスター              |
| 2 | タブ付け工程    | セル自動配線装置            |
| 3 | ストリング工程   |                     |
| 4 | レイアップ工程   | レイアップ装置             |
| 5 | ラミネーション工程 | 真空ラミネーター            |
| 6 | フレーミング工程  | ディスペンサー<br>フレーミング装置 |
| 7 | 最終出力検査工程  | モジュールテスター           |

当社グループの特徴は、上表のとおり、「モジュール工程」の全ての工程に対応した製品を提供できることや、顧客の要望に応じた複合装置(上表の製品を統合した製造装置)あるいは一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池は結晶系シリコン太陽電池と薄膜系太陽電池に大別されますが、当社グループは両方の製法における製造装置を提供することができます。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでの全ての機能を有しております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを迅速かつ的確に把握し、それらの情報を製品の改良及び新製品の開発等に反映させております。

#### ②真空断熱パネル封止装置

真空断熱パネル封止装置は、省エネ製品として注目を集める真空断熱パネルを真空下で封止するための装置です。当社は創業時から長年にわたり蓄積してきた経験と高い技術により、高品質な真空断熱パネル封止装置を提供しております。

#### ③太陽光パネル解体装置

回収された太陽光パネルの部材を分離して、ガラスや銀、銅、アルミニウムなどの有価物を回収するための装置を開発・製造・提供しております。

### (2) 環境関連事業

太陽光パネルの検査機器・検査サービスや、太陽光パネルのリユース・リサイクルに関連するサービスなどを提供しております。また、太陽光パネル検査の全国的なネットワークを展開し、当社の検査方法の普及に努めています。取扱製品・サービス毎の内容は以下のとおりです。

①太陽光パネルの検査装置

「ラキット」：設置された太陽光パネルの電流・電圧特性をストリング単位で測定し、太陽光発電所全体の発電量の測定や、異常のあるストリングの特定を行う装置です。日射計や温度センサーなどの計測ツールと、電流・電圧データを集計・解析するソフトウェアで構成されており、短時間で正確な解析レポートを自動で出力します。

「エプティフ」：太陽電池に電流を流すと目に見えない波長で発光するエレクトロ・ルミネッセンス現象を利用し、太陽光パネルの不具合箇所とその原因を特定する検査装置です。太陽光発電所からパネルを取り外す必要がなく、簡単な操作で日中に検査が行えるため、安全かつ短時間に精密な検査を実施することができます。

②太陽光パネルの検査サービス

ラキットやエプティフを用いた、当社独自の太陽光発電所の検査サービスを提供しています。ラキットによる電流・電圧検査とエプティフによる精密検査を組み合わせた検査や、単体での検査など、ニーズに応じた検査メニューを用意しています。

③太陽光パネルの検査ネットワーク「ソーラーウェルネス」

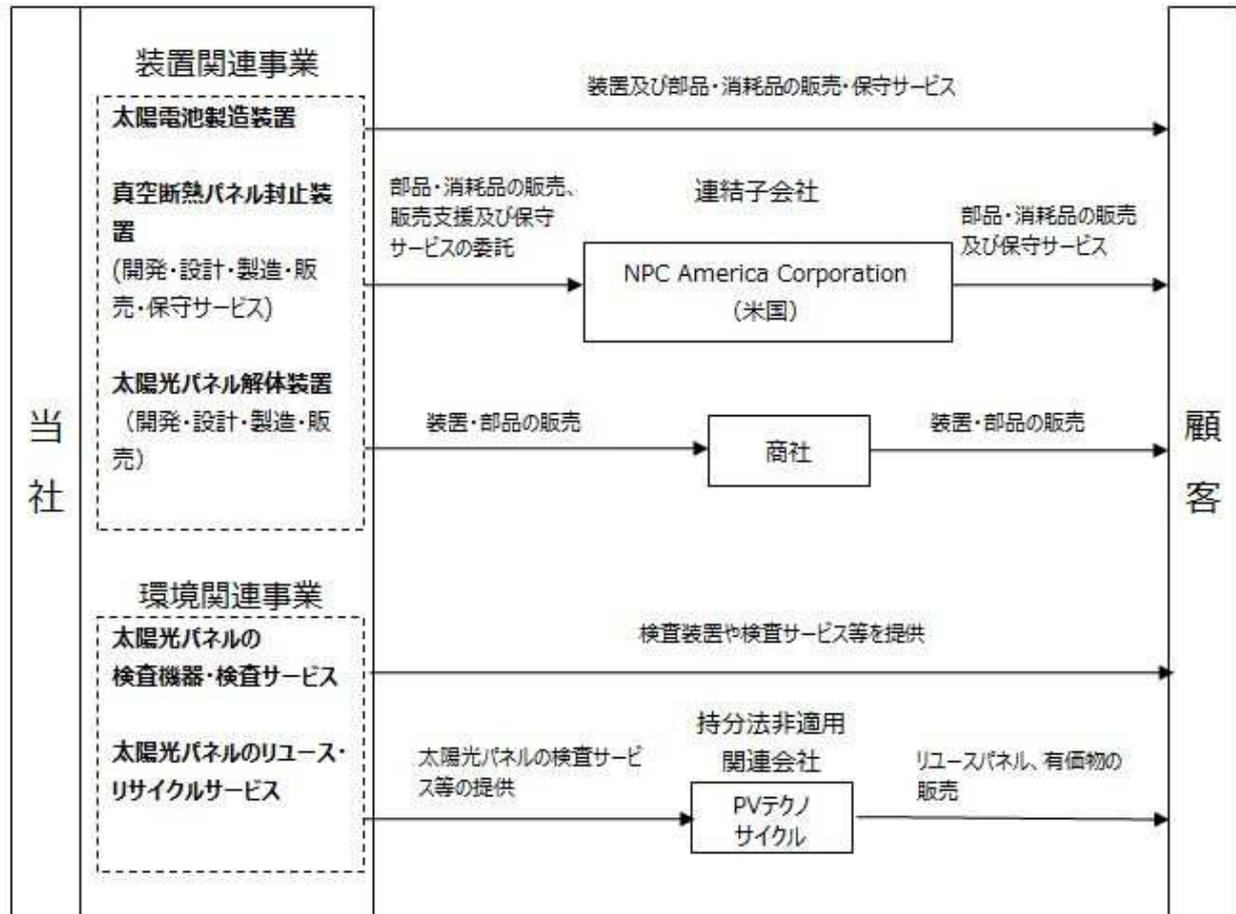
ラキットやエプティフを用いた検査方法を普及させるため、全国の事業会社と提携し、パネル検査のネットワークの構築を進めています。

④太陽光パネルのリユース・リサイクル

排出された太陽光パネルのリユースまたはリサイクルに関するサービスを提供しています。

本決算短信発表日現在における当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っております。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき、利益の持続的成長及び高利益率の確保を当面の目標としております。具体的な経営指標として、売上高、売上総利益および営業利益を重要指標と位置づけた経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

太陽電池業界で培った当社独自の強みを活かし、「既存事業の基盤強化と新事業の本格展開」に取り組みます。

##### ①太陽電池製造装置

業界パイオニアの経験や世界トップの納入実績を活用し、主要太陽電池メーカーとの関係を堅持します。また、太陽電池新興国等の新たな顧客層に対して新しい販売戦略を推進し、部品販売やアップグレード案件等のストック型ビジネスも強化していきます。

##### ②太陽光パネル検査サービス

パートナー企業のネットワーク展開により、当社独自の高精度な検査方法の全国的な普及を図り、業界内における当社検査方法の標準化に取り組みます。また、検査メニューの拡充を図り、より広範な太陽光発電システムの検査ニーズに対応してまいります。

##### ③太陽光パネルのリユース・リサイクル

排出パネルの厳正な品質・性能検査によって、継続して使用できるパネルの選別・ランク付けを行い、適正なリユース市場を構築することで排出パネル量の削減に取り組みます。また、開発済のパネル解体装置をさらに改善し、効率的かつ低コストの太陽光パネルのリサイクル方法の確立を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①装置関連事業

太陽光パネルの製造工程においては、生産効率や変換効率、出力を向上させる新しい技術に対応した製造装置が求められており、それらの需要に対応した研究開発を強化することで、太陽電池製造装置の更なる製品力の向上を図ります。太陽光パネルの解体装置についても、さらに研究開発を推進していくことで、機能や性能の向上に取り組んでまいります。また、こうした設計・開発を促進するための優秀な人材の獲得に努めてまいります。

太陽電池市場においては、太陽電池メーカーの統廃合が進む一方で、生産体制のグローバル化が進んでおります。当社グループは、日本と米国の2拠点の相互協力および販売代理店等との協力により、市場動向に合致した効率的な販売・サポート体制の強化に取り組んでまいります。

##### ②環境関連事業

太陽光パネルの検査サービスにおいては、検査装置の付加価値を高める機能の開発や、検査メニューの拡充、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。松山工場の人員体制の強化に加え、当社独自のパネル検査の全国的なネットワーク展開をさらに推進することで、当社検査方法の市場での浸透および販売・サポート体制の強化に取り組んでまいります。

太陽光パネルのリユース・リサイクルサービスでは、排出される太陽光パネルの処理方法について最適なスキームの構築を目指してまいります。具体的には、リユースに適したパネルとリサイクル処理すべきパネルを分別するための高精度かつ効率的な検査方法や、回収したパネルの評価基準の確立に努めるとともに、再利用できないパネルのリサイクル性を高めてリサイクルコストの削減を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年8月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2,441,149               | 1,293,505               |
| 受取手形及び売掛金   | 801,337                 | 1,967,755               |
| 商品及び製品      | 15,184                  | 5,179                   |
| 仕掛品         | 617,997                 | 1,609,558               |
| 原材料及び貯蔵品    | 385,840                 | 276,387                 |
| 繰延税金資産      | 48,340                  | 44,192                  |
| その他         | 100,439                 | 330,332                 |
| 貸倒引当金       | △34,828                 | △37,635                 |
| 流動資産合計      | 4,375,461               | 5,489,275               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 4,244,149               | 4,193,633               |
| 減価償却累計額     | △1,094,481              | △1,230,433              |
| 減損損失累計額     | -                       | △8,073                  |
| 建物及び構築物(純額) | 3,149,668               | 2,955,126               |
| 機械及び装置      | 658,112                 | 761,009                 |
| 減価償却累計額     | △99,927                 | △116,839                |
| 減損損失累計額     | △466,759                | △562,093                |
| 機械及び装置(純額)  | 91,425                  | 82,076                  |
| 土地          | 2,043,719               | 1,898,173               |
| リース資産       | 763,520                 | 763,520                 |
| 減価償却累計額     | △468,341                | △527,377                |
| 減損損失累計額     | -                       | △236,142                |
| リース資産(純額)   | 295,178                 | -                       |
| その他         | 254,652                 | 262,859                 |
| 減価償却累計額     | △198,918                | △217,510                |
| 減損損失累計額     | -                       | △4,514                  |
| その他(純額)     | 55,734                  | 40,835                  |
| 有形固定資産合計    | 5,635,726               | 4,976,211               |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| その他         | 21,580                  | 26,651                  |
| 無形固定資産合計    | 21,580                  | 26,651                  |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 繰延税金資産      | 5,965                   | 26,346                  |
| その他         | 46,671                  | 93,889                  |
| 貸倒引当金       | △1,082                  | △1,082                  |
| 投資その他の資産合計  | 51,555                  | 119,154                 |
| 固定資産合計      | 5,708,861               | 5,122,017               |
| 資産合計        | 10,084,323              | 10,611,292              |

(単位:千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 792,288                 | 2,464,071               |
| 短期借入金         | ※1 3,000,000            | ※1 1,500,000            |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 161,285                 | -                       |
| リース債務         | 57,980                  | 61,547                  |
| 未払法人税等        | 20,979                  | 1,897                   |
| 前受金           | 126,062                 | 1,043,238               |
| 賞与引当金         | 12,583                  | 25,210                  |
| 受注損失引当金       | -                       | 7,715                   |
| 関係会社整理損失引当金   | 43,000                  | -                       |
| その他           | 291,588                 | 220,956                 |
| 流動負債合計        | 4,505,768               | 5,324,637               |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 269,855                 | 208,307                 |
| その他           | 26,841                  | -                       |
| 固定負債合計        | 296,697                 | 208,307                 |
| 負債合計          | 4,802,465               | 5,532,945               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,812,461               | 2,812,461               |
| 資本剰余金         | 2,734,875               | 2,734,875               |
| 利益剰余金         | △350,565                | △484,118                |
| 自己株式          | △431                    | △431                    |
| 株主資本合計        | 5,196,340               | 5,062,786               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| 為替換算調整勘定      | 85,516                  | 15,560                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 85,516                  | 15,560                  |
| 純資産合計         | 5,281,857               | 5,078,347               |
| 負債純資産合計       | 10,084,323              | 10,611,292              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年9月1日<br>至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 9,349,317                                | 3,996,650                                |
| 売上原価                                    | 8,029,345                                | 2,926,980                                |
| 売上総利益                                   | 1,319,971                                | 1,069,669                                |
| 販売費及び一般管理費                              | ※1,※2 800,567                            | ※1,※2 953,071                            |
| 営業利益                                    | 519,404                                  | 116,598                                  |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 609                                      | 330                                      |
| 為替差益                                    | -  | 37,497                                   |
| 償却債権取立益                                 | -  | 43,184                                   |
| 関係会社整理損失引当金戻入額                          | 72,410                                   | 43,000                                   |
| その他                                     | 2,194                                    | 3,862                                    |
| 営業外収益合計                                 | 75,214                                   | 127,874                                  |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 69,209                                   | 43,287                                   |
| 為替差損                                    | 18,618                                   | -  |
| 減価償却費                                   | 38,130                                   | 65,135                                   |
| 支払手数料                                   | 32,141                                   | 37,500                                   |
| その他                                     | 13,712                                   | 17,287                                   |
| 営業外費用合計                                 | 171,813                                  | 163,210                                  |
| 経常利益                                    | 422,805                                  | 81,261                                   |
| 特別利益                                    |  |  |
| 固定資産売却益                                 | -  | ※3 96,673                                |
| 為替換算調整勘定取崩額                             | -  | 9,865                                    |
| 受取補償金                                   | 160,141                                  | -  |
| 特別利益合計                                  | 160,141                                  | 106,539                                  |
| 特別損失                                    |  |  |
| 減損損失                                    | ※4 44,407                                | ※4 317,222                               |
| 特別損失合計                                  | 44,407                                   | 317,222                                  |
| 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失(△)         | 538,539                                  | △129,421                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 47,987                                   | 9,787                                    |
| 法人税等調整額                                 | △71,018                                  | △16,400                                  |
| 法人税等合計                                  | △23,031                                  | △6,612                                   |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                         | 561,570                                  | △122,809                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に<br>帰属する当期純損失(△) | 561,570                                  | △122,809                                 |

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年9月1日<br>至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 561,570                                  | △122,809                                 |
| その他の包括利益        |  |  |
| 為替換算調整勘定        | 50,477                                   | △69,956                                  |
| その他の包括利益合計      | 50,477                                   | △69,956                                  |
| 包括利益            | 612,047                                  | △192,765                                 |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益    | 612,047                                  | △192,765                                 |
| 非支配株主に係る包括利益    | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |      |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,812,461 | 2,734,875 | △912,135 | △431 | 4,634,770 |
| 当期変動額               |           |           |          |      |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 561,570  |      | 561,570   |
| 連結範囲の変動             |           |           |          |      | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |      | —         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 561,570  | —    | 561,570   |
| 当期末残高               | 2,812,461 | 2,734,875 | △350,565 | △431 | 5,196,340 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 35,039      | 35,039        | 4,669,809 |
| 当期変動額               |             |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |               | 561,570   |
| 連結範囲の変動             |             |               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 50,477      | 50,477        | 50,477    |
| 当期変動額合計             | 50,477      | 50,477        | 612,047   |
| 当期末残高               | 85,516      | 85,516        | 5,281,857 |

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |      |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,812,461 | 2,734,875 | △350,565 | △431 | 5,196,340 |
| 当期変動額               |           |           |          |      |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |           |           | △122,809 |      | △122,809  |
| 連結範囲の変動             |           |           | △10,744  |      | △10,744   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |      | -         |
| 当期変動額合計             | -         | -         | △133,553 | -    | △133,553  |
| 当期末残高               | 2,812,461 | 2,734,875 | △484,118 | △431 | 5,062,786 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 85,516      | 85,516        | 5,281,857 |
| 当期変動額               |             |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |             |               | △122,809  |
| 連結範囲の変動             |             |               | △10,744   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69,956     | △69,956       | △69,956   |
| 当期変動額合計             | △69,956     | △69,956       | △203,510  |
| 当期末残高               | 15,560      | 15,560        | 5,078,347 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年9月1日<br>至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>         |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失(△) | 538,539                                  | △129,421                                 |
| 減価償却費                           | 341,893                                  | 279,489                                  |
| 減損損失                            | 44,407                                   | 317,222                                  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                 | △222,133                                 | △9,391                                   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                 | 12,583                                   | 12,626                                   |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少)               | -  | 7,715                                    |
| 関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)           | △72,410                                  | △43,000                                  |
| 受取利息及び受取配当金                     | △609                                     | △330                                     |
| 支払利息                            | 69,209                                   | 43,287                                   |
| 有形固定資産売却損益(△は益)                 | -  | △96,673                                  |
| 為替換算調整勘定取崩額                     | -  | △9,865                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)                  | 1,160,111                                | △1,177,326                               |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                 | 1,049,760                                | △876,586                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                  | △1,844,827                               | 1,688,000                                |
| 前受金の増減額(△は減少)                   | △154,605                                 | 923,157                                  |
| その他                             | 185,866                                  | △235,530                                 |
| 小計                              | 1,107,783                                | 693,374                                  |
| 利息及び配当金の受取額                     | 612                                      | 338                                      |
| 利息の支払額                          | △72,558                                  | △43,287                                  |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払)             | △77,178                                  | △23,189                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | 958,659                                  | 627,236                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>         |  |  |
| 定期預金の預入による支出                    | △79,948                                  | △16,397                                  |
| 定期預金の払戻による収入                    | 144,813                                  | 121,939                                  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出              | △105,325                                 | △179,356                                 |
| 有形固定資産の売却による収入                  | 27,720                                   | 229,850                                  |
| その他                             | △16,638                                  | △3,666                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | △29,377                                  | 152,369                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)                | -  | △1,500,000                               |
| 長期借入金の返済による支出                   | △652,000                                 | △161,285                                 |
| リース債務の返済による支出                   | △208,264                                 | △57,980                                  |
| 配当金の支払額                         | △12                                      | -  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | △860,277                                 | △1,719,265                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | 37,628                                   | △50,324                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)             | 106,633                                  | △989,984                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 2,228,291                                | 2,334,924                                |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額            | -  | △52,117                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | ※1 2,334,924                             | ※1 1,292,822                             |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

NPC America Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

当社の連結子会社であったNPC China Co., Ltd. は、平成28年8月31日現在、清算手続中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社

NPC-Meier GmbH

NPC China Co., Ltd.

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(PVテクノサイクル㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NPC America Corporationの決算日は、7月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

イ 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 : 24年

機械及び装置 : 12年

有形固定資産その他

(工具、器具及び備品) : 6年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 受注損失引当金  
受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）
  - ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年8月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円             | 3,000,000千円             |
| 借入実行残高       | 3,000,000千円             | 1,500,000千円             |
| 差引額          | －千円                     | 1,500,000千円             |

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 500,000千円               | 500,000千円               |
| 借入実行残高     | －千円                     | －千円                     |
| 差引額        | 500,000千円               | 500,000千円               |

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自平成26年9月1日<br>至平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年9月1日<br>至平成28年8月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬     | 66,500千円                               | 76,200千円                               |
| 給料手当     | 342,009千円                              | 347,341千円                              |
| 賞与引当金繰入額 | 5,331千円                                | 11,022千円                               |
| 旅費交通費    | 70,228千円                               | 76,932千円                               |
| 支払手数料    | 79,208千円                               | 63,365千円                               |
| 減価償却費    | 55,905千円                               | 51,301千円                               |
| 貸倒引当金繰入額 | △136,317千円                             | 3,081千円                                |
| 研究開発費    | 83,779千円                               | 109,279千円                              |

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

|  | 前連結会計年度<br>(自平成26年9月1日<br>至平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年9月1日<br>至平成28年8月31日) |
|--|--|--|
|  | 83,779千円                               | 109,279千円                              |

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

|       | 前連結会計年度<br>(自平成26年9月1日<br>至平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年9月1日<br>至平成28年8月31日) |
|-------|--|--|
| 土地、建物 | －千円                                    | 96,673千円                               |
| 計     | －千円                                    | 96,673千円                               |

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途    | 場所   | 種類     | 減損損失     |
|-------|------|--------|----------|
| 事業用資産 | 松山工場 | 機械及び装置 | 44,407千円 |

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、取得時に想定していた使用価値が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途    | 場所   | 種類      | 減損損失      |
|-------|------|---------|-----------|
| 事業用資産 | 松山工場 | 建物及び構築物 | 8,073千円   |
| 事業用資産 | 松山工場 | 機械及び装置  | 95,334千円  |
| 事業用資産 | 松山工場 | リース資産   | 209,301千円 |
| 事業用資産 | 松山工場 | その他     | 4,514千円   |

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、取得時に想定していた使用価値が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 22,052,426          | —                   | —                   | 22,052,426         |
| 合計    | 22,052,426          | —                   | —                   | 22,052,426         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 435                 | —                   | —                   | 435                |
| 合計    | 435                 | —                   | —                   | 435                |

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 22,052,426          | —                   | —                   | 22,052,426         |
| 合計    | 22,052,426          | —                   | —                   | 22,052,426         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 435                 | —                   | —                   | 435                |
| 合計    | 435                 | —                   | —                   | 435                |

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成26年9月1日<br>至平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年9月1日<br>至平成28年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,441,149千円                            | 1,293,505千円                            |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △106,225千円                             | △683千円                                 |
| 現金及び現金同等物        | 2,334,924千円                            | 1,292,822千円                            |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「装置関連事業」、「受託加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、太陽電池製造装置、真空包装機及び自動化装置等の開発・設計・製造・販売・保守サービス、太陽光発電システム関連の製品及びサービスを行っております。

「受託加工事業」は、太陽電池メーカーから指定された設計に基づき、当社が保有する製造ラインで太陽光パネルに加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

|                       | 装置関連事業    | 受託加工事業    | 合計        | 調整額<br>(注)1 | 連結損益計算書<br>計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------------|
| 売上高                   |           |           |           |             |                    |
| 外部顧客への売上高             | 3,561,797 | 5,787,519 | 9,349,317 | —           | 9,349,317          |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —         | —         | —         | —           | —                  |
| 計                     | 3,561,797 | 5,787,519 | 9,349,317 | —           | 9,349,317          |
| セグメント利益又は損失(△)        | 668,279   | 253,403   | 921,683   | △402,278    | 519,404            |
| その他の項目(注)3            |           |           |           |             |                    |
| 減価償却費                 | 138,970   | 173,581   | 312,552   | 29,340      | 341,893            |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

|                       | 装置関連事業    | 受託加工事業   | 合計        | 調整額<br>(注)1 | 連結損益計算書<br>計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|----------|-----------|-------------|--------------------|
| 売上高                   |           |          |           |             |                    |
| 外部顧客への売上高             | 3,980,987 | 15,663   | 3,996,650 | —           | 3,996,650          |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —         | —        | —         | —           | —                  |
| 計                     | 3,980,987 | 15,663   | 3,996,650 | —           | 3,996,650          |
| セグメント利益又は損失(△)        | 701,373   | △156,620 | 544,753   | △428,155    | 116,598            |
| その他の項目(注)3            |           |          |           |             |                    |
| 減価償却費                 | 148,674   | 103,226  | 251,900   | 27,589      | 279,489            |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成26年9月1日<br>至 平成27年8月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                | 239.52円 | 1株当たり純資産額                                | 230.29円 |
| 1株当たり当期純利益金額                             | 25.47円  | 1株当たり当期純損失金額(△)                          | △5.57円  |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年9月1日<br>至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額(△)                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)        | 561,570                                  | △122,809                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                       | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額<br>又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | 561,570                                  | △122,809                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 22,051,991                               | 22,051,991                               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 装置関連事業   | 5,412,129 | 204.2  |
| 受託加工事業   | 9,255     | 0.2    |
| 合計       | 5,421,384 | 65.5   |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)   | 前期比(%) | 受注残高(千円)  | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| 装置関連事業   | 4,542,630 | 77.7   | 3,797,763 | 117.4  |
| 受託加工事業   | 15,663    | —      | —         | —      |
| 合計       | 4,558,293 | 119.7  | 3,797,763 | 117.4  |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 受託加工事業の受注高は、第2四半期連結会計期間に888,960千円を計上しておりましたが、客先の契約不履行があったことにより、当第4四半期連結会計期間において888,960千円の取消をしております。そのため、当連結会計年度末の受注残高はゼロとなっております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 装置関連事業   | 3,980,987 | 111.8  |
| 受託加工事業   | 15,663    | 0.3    |
| 合計       | 3,996,650 | 42.7   |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。